

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

DIC 株式会社（証券コード:4631）

【据置】

長期発行体格付	A
格付の見通し	安定的
債券格付	A
劣後ローン格付	BBB+
発行登録債予備格付	A
国内CP格付	J-1

■格付事由

- 印刷インキの世界トップメーカー。光学・色彩、有機分子設計、高分子設計、分散などの基盤技術を生かし、カラーフィルタ用顔料でも世界トップシェア。樹脂、電子材料などでも専門性が高い高付加価値製品を揃える。海外展開の歴史は長く、62カ国・地域に拠点を有する。20/12期の海外売上高比率は6割強。21年6月にはドイツ BASF 社のグローバル顔料事業（C&E）を約10億ユーロで買収し、世界有数の顔料メーカーとしての地位を強化している。
- 業績は底堅く推移している。顧客基盤は分散しており、主要製品の競争力が保たれている。化粧品用顔料など需要の回復が遅れる製品もみられるが、電気・電子向けや食品包装分野が順調なほか、自動車向け製品が復調している。中期的に C&E の業績貢献も期待され、キャッシュフロー創出力は 20/12 期を底に改善に向かおう。今般の買収に伴い有利子負債が増加したが、今後、劣後ローンによる借り換えが予定されており、財務基盤への悪影響は緩和される見通しである。以上により、格付を据え置きとし、見通しを安定的とした。
- 21/12期の会社計画の営業利益は480億円（同21.0%増）である。原料価格上昇によるスプレッドの悪化を、機能性顔料やエポキシ樹脂といった高付加価値製品を中心とする販売増で補う見通しである。C&Eは買収関連の一時費用が生じるため、21/12期の営業利益にはマイナスに作用し、22/12期以降に本格的な業績寄与が見込まれる。C&Eの販売動向や実質的な収益力、グループ顔料事業のオペレーションの最適化の進捗が当面の注目点である。
- C&Eの買収に伴う有利子負債や総資産の増加を受け、足元の財務構成は悪化している。21/12期第2四半期末のネット DER は 0.9 倍（20/12 期末 0.7 倍）、自己資本比率は 31.8%（同 38.9%）となった。もっとも、近日中に劣後ローンによる借り換えが実施される見通しである。その後も当面、大規模な投資案件は想定されない。キャッシュフロー創出力の向上や利益の資本蓄積の進展につれて、財務構成は緩やかに改善していくと JCR ではみている。

（担当）藤田 剛志・佐藤 洋介

■格付対象

発行体：DIC 株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第36回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2015年2月4日	2022年2月4日	0.53%	A
第37回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2015年9月18日	2025年9月18日	1.00%	A

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 38 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	50 億円	2016 年 7 月 12 日	2036 年 7 月 11 日	0.95%	A
第 39 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	50 億円	2016 年 9 月 15 日	2026 年 9 月 15 日	0.36%	A
第 40 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2017 年 4 月 21 日	2027 年 4 月 21 日	0.415%	A
第 41 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2017 年 7 月 12 日	2022 年 7 月 12 日	0.150%	A
第 42 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2018 年 4 月 17 日	2023 年 4 月 17 日	0.150%	A
第 43 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2019 年 4 月 19 日	2024 年 4 月 19 日	0.190%	A
第 44 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2019 年 10 月 25 日	2029 年 10 月 25 日	0.280%	A
第 45 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200 億円	2020 年 7 月 16 日	2023 年 7 月 14 日	0.050%	A

対象	借入額	実行日	弁済期日	利率	格付
劣後ローン	(注 1)	(注 2)	(注 3)	(注 4)	BBB+

(注 1) 本ローンの貸付限度額は 600 億円

(注 2) 本ローンの実行可能期間は 20 年 3 月 31 日から 21 年 9 月 30 日。当該期間中に最大 6 件の実行が可能。

(注 3) 各実行日から 60 年後の応当日

(注 4) 各実行日から 10 年後の応当日（同日を含まない）までの利息計算期間においては 6 ヶ月日本円 TIBOR に当初スプレッドを加算した利率。各実行後 10 年後の応当日から 25 年後の応当日（同日を含まない）までの利息計算期間においては 6 ヶ月日本円 TIBOR に当初スプレッドおよび 0.25% のステップアップ金利を加算した利率。各実行後 25 年後の応当日以降の利息計算期間においては 6 ヶ月日本円 TIBOR に当初スプレッドおよび 1.00% のステップアップ金利を加算した利率。

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	1,500 億円	2021 年 4 月 12 日から 2 年間	A

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	1,000 億円	J-1

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2021年8月25日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也
主任格付アナリスト：藤田 剛志
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「化学」(2012年3月26日)、「ハイブリッド証券の格付について」(2012年9月10日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) DIC 株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。
なお、本件劣後ローンにつき、約定により許容される利息の支払停止が生じた場合、当該支払停止は「債務不履行」に当たらないが、JCRでは債務不履行の場合と同じ「D」記号を付与することとしている。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であってもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官 (格付) 第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル